

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元年 6月5日

仕事の内容	母子家庭等自立支援給付金支給事業		
担当部署・課長名	子育て支援部子育て支援課	課 ひとり親・女性相談 係	課長名 鈴木礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書(ページ)	59	

予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 母子福祉費	事業 3 母子家庭等自立支援給付金支給事業
-----	---------	-----------	-----------	-----------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 給付金支給要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童	→	① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) 要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 給付金を支給することにより、資格(高卒認定資格を含む)を取得又は技術を修得し、就業を実現し自立した生活を送る。	→	② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) 給付金支給により資格を取得又は技術を修得して就業したひとり親家庭の親及び子の数/給付金受給者数
	③ そのために何をしましたか。 次の5つの給付金を支給した。 1 自立支援教育訓練給付金 2 高等職業訓練促進給付金 3 修了支援給付金 4 高卒認定試験講座受講修了時給付金 5 高卒認定試験合格時給付金 手順: 事前面接→申請→審査→決定→請求→給付を行った。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 1 自立支援教育訓練給付金 1件 2 高等職業訓練促進給付金 6件 3 修了支援給付金 1件 4 高卒認定試験講座受講修了時給付金 0件 5 高卒認定試験合格時給付金 0件

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明	
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	
	目 標	②の目標値		100	100	100	100
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	件	5	9	8	

3 経費	事業費(実績)		円	3,780,120	6,243,376	5,745,500	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	3,780,120	6,243,376	5,745,500	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	2,480,100	2,475,900	2,473,200	
	職員人件費(再任用)	円	0	0			
事業費+人件費		円	6,260,220	8,719,276	8,218,700		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成15年4月1日施行の改正母子及び寡婦福祉法により母子家庭の自立に向けた施策として始まった。東大和市では、平成20年10月17日から事業開始。就業が困難な母子家庭の母等に対して就業を容易にするための能力の開発に要する経費の一部について給付金を支給することにより就業を支援し自立の促進を図ることを目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成25年度には父子家庭の父が対象として追加され、平成28年度から支給期間の上限が3年になり対象資格が拡大された。また、平成29年度からひとり親家庭の親子の学び直しを支援し自立に繋げるための高卒認定試験合格支援に係る給付金を追加実施した。

仕 事 の 内 容	母子家庭等自立支援給付金支給事業		
担当部署・課長名	子育て支援部子育て支援課	課 ひとり親・女性相談 係	課長名 鈴木礼子

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	受給者が修学と就労で忙しく、給付金の請求が遅れることがあった。		
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 受給者が書類提出等で窓口を訪れるたびに、修業状況や生活状況を確認し、必要な助言や情報提供を行った。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 修学や子育てで、ゆとりのない生活を送る受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する		
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 窓口に来所する機会以外にも、電話や手紙等のツールを使って受給者に連絡をとり情報提供等を行う。		
8 今 後 の 方 向 性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 受給者の生活時間や修業スケジュールの把握に努める。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成果	成果を維持する。	経費 仕事の経費は維持する。